

## 公立大学法人神戸市外国語大学の2007年度財務諸表の概要について

### 1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人は、地方独立行政法人法第34条及び公立大学法人神戸市外国語大学の業務運営等に関する規則第10条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下、「会計基準等」という。）に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うことになっています。

## 2. 2007年度財務諸表の概要

### (1) 貸借対照表

法人の財政状態を明らかにするため、決算時におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

#### (資産の部)

資産の総額は、116億6,723万円、うち主なものは、土地60億2,508万円、建物30億3,416万円、教育研究用の図書が17億940万円、現金及び預金が7億3,837万円などです。

#### (負債の部)

負債の総額は、28億6,117万円であり、うち固定負債として償却資産を取得した場合に当該資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化する取扱いとされる資産見返負債が21億8,505万円、外国語大学育英会から奨学金事業の引継ぎを行なったことに伴う長期寄附金債務が6,119万円、中期計画期間中に執行する運営費交付金債務が1億5,955万円、未払金4億601万円などです。

#### (資本の部)

資本の部の総額は、88億605万円であり、資本金(神戸市からの出資金)が88億1,390万円、資本剰余金がマイナス1億1,905万円であり、利益剰余金が1億1,121万円です。

なお、資本剰余金がマイナス1億1,905万円となっているのは、損益外減価償却累計額によるものです。これは、市から出資された建物について減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取扱いとなっていることから発生するものです。

## 貸借対照表の概要

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,185,051
土地	6,025,082	長期寄附金債務	61,199
建物	3,034,163	その他	17,693
構築物	48,920	計	2,263,944
工具器具備品	65,330	流動負債	
図書	1,709,406	運営費交付金債務	159,553
その他	6,565	寄附金債務	5,872
計	10,889,468	未払金	406,018
無形固定資産	13,380	その他	25,788
投資その他の資産	20,934	計	597,233
計	10,923,784	負債合計	2,861,177
流動資産		(資本の部)	
現金及び預金	738,375	資本金	8,813,900
その他	5,070	資本剰余金	119,059
計	743,446	利益剰余金	111,212
		資本合計	8,806,052
資産合計	11,667,230	負債・資本合計	11,667,230

以下、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 公立大学法人特有の会計処理

#### 資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与による償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から資産見返負債に振替え、当該償却資産の減価償却処理を行なう都度、その同額を取崩しのうえ収益化し損益均衡させる仕組み。

#### 損益外減価償却

市から出資された建物は減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却相当額を損益計算書上の費用に計上せず、損益外減価償却累計額（資本剰余金のマイナス）として処理する。

## (2) 損益計算書

法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する法人の全ての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益を表示するものです。

### (経常費用)

経常費用の総額は、22億7,715万円であり、業務費については、支出の目的に応じて表示する方法によっています。主なものは、教育経費は1億3,094万円、研究経費は4,714万円、教育研究支援経費は4,880万円、役員、教員、職員をあわせた人件費は18億978万円、一般管理費は2億3,586万円です。

### (経常収益)

経常収益の総額は、23億8,836万円であり、主なものは、運営費交付金収益が11億6,381万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が11億5,611万円、補助金等収益が1,585万円です。また、資産見返負債戻入を3,217万円計上していますが、これは、運営費交付金、授業料、寄附金を財源とする償却資産及び市から無償譲与された償却資産について、取得に際しその同額を取得財源から貸借対照表の負債に振替え、当該資産の減価償却処理を行なう都度、その同額を取崩しのうえ収益化し、損益に影響させない地方独立行政法人特有の会計処理によるものです。

### (経常利益)

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、1億1,121万円となっています。

### (臨時損益)

臨時損失、臨時利益とも9,890万円で、市から無償譲与された50万円未満の物品等とその取得財源です。

### (当期総利益)

以上から、経常利益の1億1,121万円に臨時損失と臨時利益を加えた当期総利益は1億1,121万円となります。

## 損益計算書の概要

(単位：千円)

(経常費用)		(経常収益)	
業務費		運営費交付金収益	1,163,816
教育経費	130,944	授業料収益等	1,156,114
研究経費	47,143	受託事業等収益	3,150
教育研究支援経費	48,805	補助金等収益	15,852
受託事業費	2,578	資産見返負債戻入	32,170
人件費	1,809,784	その他	17,264
計	2,039,256	合計	2,388,369
一般管理費	235,866	/	
財務費用	2,033		
合計	2,277,156		
経常利益	111,212		
臨時損失	98,908	臨時利益	98,908
費用合計	2,376,065	収益合計	2,487,277
当期総利益	111,212	/	

公立大学法人特有の会計処理

  資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与による償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から資産見返負債に振替え、当該償却資産の減価償却処理を行なう都度、その同額を取崩しの上収益化し損益均衡させる仕組み。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されるため、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引9億4,377万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行なわれる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス3億8,093万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状況を表すもので、差引マイナス852万円です。

期末の資金残高は、5億5,432万円で、期末の現金・預金から定期預金を差引いた額となっています。

## キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		126,535
人件費支出		1,698,283
その他の業務支出		178,892
運営費交付金収入		1,673,715
授業料収入等		1,168,532
入学金収入		175,518
寄附金収入		59,926
その他の業務収入		14,555
預り金等増減		14,756
業務活動によるキャッシュ・フロー		943,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		203,688
長期貸付金による支出		480
長期貸付金の返済による収入		5,698
定期預金の預入による支出		362,058
定期預金の払戻による収入		178,006
利息及び配当金の受取額		1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		380,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		6,486
利息の支払額		2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,520
資金増加額		554,323
資金期首残高		-
資金期末残高		554,323

#### **( 4 ) 利益の処分に関する書類 ( 案 )**

法人の利益処分の内容としまして、当期末処分利益 ( 当期総利益 ) 全額を市長の承認を受けて、次年度以降の剰余金の使途 ( 教育研究の質の向上及び組織運営の改善 ) に充てようとするものです。

## 利益処分の内容

(単位：千円)

当期末処分利益	当期総利益	111,212
利益処分類	地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額	111,212

## (5) 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書については公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付及び設立団体からの出資財産などを機会費用として加える一方で、住民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いて算定するものです。

実質的に行政サービスを供与するためのコストのすべてを集約したもので、最終的な行政サービス実施コストは14億4,614万円です。

## 行政サービス実施コスト計算書の概要

（単位：千円）

業務費用	
（１）損益計算書上の費用	
業務費	2,039,256
一般管理費	235,866
財務費用	2,033
臨時損失	98,908
計	2,376,065
（２）（控除）自己収入等	
授業料収益等	1,156,114
受託事業等収益	3,150
その他	17,736
計	1,177,001
業務費用合計（（１）－（２））	1,199,063
損益外減価償却相当額	125,696
引当外退職給付増加見積額	9,728
機会費用（地方公共団体出資の機会費用）	111,660
行政サービス実施コスト（　＋　＋　＋　）	1,446,149